

平成24年度決算報告

平成24年度の大豊町の決算について報告します。
皆さんの納めた税金が、1年間でどのように使われたか、確かめてみましょう。

一般会計（教育や福祉、道路整備など行政の基本的な会計）



歳入
47億4,243万円
—平成23年度45億9,060万円
対前年度比+1億5,183万円

歳出
45億6,914万円
—平成23年度44億1,813万円
対前年度比+1億5,101万円

私たちの生活に
置き換えると…

町 税	使用料・手数料 財産収入など	地方交付税など		国・県補助金など	町 債
7.5% 3 億 5,816 万円	16.7% 7 億 9,059 万円	54.8% 26 億 122 万円		13.1% 6 億 1,996 万円	7.9% 3 億 7,250 万円
☆年収 自分たちで賄えるお金		☆親からの仕送り 全国どこに住んでいても暮らすことができるようにするためのお金		国・県から目的に対して補助されたお金	☆ローン 国や銀行からの借入

人件費	物件費	扶助費	公債費	補助費など	繰出金	積立金	建設事業(災害含む)・ 維持修繕費	次期繰越金
17.9% 8 億 2,000 万円	13.1% 6 億 3 万円	5.2% 2 億 3,629 万円	16.2% 7 億 4,018 万円	12.2% 5 億 5,707 万円	12.7% 5 億 8,180 万円	7.8% 3 億 5,434 万円	14.9% 6 億 7,943 万円	
☆食費 (議員報酬や職員給与・手当など)	☆光熱費 (消耗品・ 光熱水費など)	☆医療 費等	☆ローンの返済	☆町内会費 (嶺北広域行政事務組合 負担金・出資金など)	☆仕送り (特別会計への繰出金 ※後期高齢者医療負担金含む)	☆預貯金 (基金積立)	☆車の購入費・家の修繕費 (道路・給水施設・建物などの整備)	

(平成24年度 地方財政状況調査より)



平成24年度決算に見る台所事情

歳入を見てみると、町税や財産収入など町が独自で確保できた財源は、全体の約24%で、残りは全て国や県からの仕送りと町債(ローン)となっています。

なかでも歳入全体の約50%を占める「地方交付税」は、配分の基準となる人口が減少しているため、今後の増加は期待できず厳しい状況が予想されます。

歳出を見てみると、過去に行った建設事業などのローン返済である公債費が歳出全体の約16%を占めています。

普通建設事業では、川口南農工団地の造成工事が本格化し、大規模事業ではあったものの、前年度の補助事業である地上デジタル放送共聴施設整備事業(繰越事業)の終了や、土地建物購入費などの単独事業が減となったため約1億2千万円減の約15%となっています。

この結果、町の台所事情は年収の約3倍の親からの仕送りで1年間の生活を賄っていることになります。



積立基金(町の預貯金等)残高

財政調整基金	6億1,108万円
減債基金	9億2,640万円
財政健全化基金	7億3,085万円
福祉基金など	7億2,331万円
計	29億9,164万円

※定額運用基金や特別会計の基金は
含みません。
(平成25年5月31日現在)



平成24年度の主な事業 (23年度からの繰越事業含む)

川口南農工団地造成事業	2億9,140万円
川口南農工団地造成事業 (関連事業)	3,492万円
町道改良舗装工事	6,925万円
がけくずれ住家 防災対策事業	5,569万円

健全化判断比率（財政の健全度）

健全化判断比率	大豊町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率	13.8%	25.00%	30.00%
将来負担比率	—	350.00%	

☆—は、算定の結果「実質赤字がない」ことを表しています。

資金不足率	大豊町	早期健全化基準	財政再生基準
簡易水道事業 特別会計	—	20.00%	

☆—は、算定の結果「資金不足がない」ことを表しています。

- ➡ 一般会計の赤字額の程度を表しています。
- ➡ 全会計の赤字額の程度を表しています。
- ➡ 町が返済した借金の返済率を表しています。
- ➡ 町が将来負担する可能性がある実質的な負債が、どのくらいあるかを表しています。

➡ 企業会計の悪化の度合いを表しています。

特別会計（特定の収入でその支出が賄えるもの）

会計名	歳入	歳出	歳入のうち 一般会計からの繰入金
国民健康保険	7億2,608万円	7億2,429万円	6,034万円
簡易水道事業	3億6,921万円	3億6,913万円	8,520万円
介護保険	6億9,621万円	6億7,426万円	1億946万円
後期高齢者医療	1億163万円	1億163万円	4,769万円
計	18億9,313万円	18億6,931万円	3億269万円

☆特別会計の収入源である保険料や使用料が足りない場合、公益性を維持するために、一般会計から補てんして不足分を賄います。平成24年度は、4会計合わせて約3億円を繰り入れました。